

令和2年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年4月28日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 森辻 英樹
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第3四半期の業績(令和元年7月1日～令和2年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第3四半期	8,161	2.0	611	10.2	628	10.1	424	9.4
元年6月期第3四半期	7,998	0.3	554	9.3	570	8.3	387	8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第3四半期	106.28	
元年6月期第3四半期	97.12	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年6月期第3四半期	12,526	9,179	73.3
元年6月期	11,971	8,910	74.4

(参考)自己資本 2年6月期第3四半期 9,179百万円 元年6月期 8,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期		17.50		17.50	35.00
2年6月期		17.50			
2年6月期(予想)				17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

元年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 元年6月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 2年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和2年6月期の業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,880	2.7	680	2.3	690	0.4	460	5.8	115.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期3Q	4,105,000 株	元年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	2年6月期3Q	115,180 株	元年6月期	115,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期3Q	3,989,820 株	元年6月期3Q	3,989,846 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による継続的な金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境の緩やかな改善が続いた一方、世界経済を巡っては、米中貿易摩擦と英国のEU離脱という2大リスクが一時的とはいえ後退したものの、年初早々には米国とイランとの報復合戦が激化するなど、中東における地政学リスクの高まりが危惧され、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大は、パンデミック宣言が表明されるに至って、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期に追い込まれるなど、世界情勢の悪化に伴う国内外経済の下振れ懸念が大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、日増しに強まる厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数は利用関係別においても軒並み減少傾向を示すとともに、慢性的な人工不足による工事の遅延や、建築資材及び物流費の高騰が続く、さらには新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、中国生産品を中心とした住宅用資材の供給遅延や、住宅に関わる国内イベント開催の中止・延期が広がるなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期中間年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンに従い、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高8,161百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益611百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益628百万円(前年同期比10.1%増)、四半期純利益424百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は12,526百万円となり、前事業年度末に比べ554百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が73百万円、商品が137百万円、有形固定資産が74百万円、投資有価証券が283百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,346百万円となり、前事業年度末に比べ285百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が234百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,179百万円となり、前事業年度末に比べ269百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で139百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で424百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない極めて不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による大規模な経済対策や、継続した住宅取得支援政策などに支えられ、消費増税の影響は次第に弱まりつつあるものの、東京オリンピック・パラリンピックの延期や、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が顕在化して、消費者心理の冷え込みが長引くなど、景気の下押し圧力が働くことが強く懸念され、新設住宅着工戸数の動向については、ウイルスの収束に加えて、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来116年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第10次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の「企画開発型企業」として、より現場主義に徹した新技術並びに新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性と発展性を活かして周辺の事業領域を拡大し、お客様のご要望にきめ細かくお応えする当社独自の商品展開を行いながら、流通販売ルートの整備を図るなど、市場の変化に即応した供給体制の確立を目指して参ります。一方、第4四半期冒頭の本年4月に、東京・大阪にて開催を予定していた「春の新作発表会」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止といたしました。収束後には各種の提案会等を開催して、新たな商品展開の周知と販路の開拓に注力して参ります。また、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散等の観点から推進して参りました広島市内の物流拠点「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、すでに稼働しており、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、令和2年6月期の業績予想につきましては、現時点において令和2年1月30日公表の「令和2年6月期の業績予想」における数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,657,816	4,604,802
受取手形及び売掛金	2,052,937	2,126,840
電子記録債権	385,013	406,944
商品	450,362	588,236
貯蔵品	20,143	15,596
その他	26,666	25,243
貸倒引当金	△243	△253
流動資産合計	7,592,695	7,767,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,283	1,198,741
工具、器具及び備品(純額)	123,752	135,849
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	251,573	12,186
有形固定資産合計	2,433,895	2,508,063
無形固定資産	24,726	24,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795,028	2,078,299
その他	154,571	180,651
貸倒引当金	△194	△3,312
投資損失引当金	△28,933	△28,933
投資その他の資産合計	1,920,472	2,226,704
固定資産合計	4,379,093	4,759,064
資産合計	11,971,789	12,526,475

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,252	719,382
電子記録債務	1,689,648	1,924,278
未払法人税等	129,510	106,490
製品補償引当金	20,055	—
賞与引当金	—	59,864
その他	172,240	161,355
流動負債合計	2,689,707	2,971,370
固定負債		
退職給付引当金	157,252	152,785
役員退職慰労引当金	211,345	219,782
その他	2,600	2,600
固定負債合計	371,198	375,167
負債合計	3,060,906	3,346,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,362,414	8,646,825
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	8,871,849	9,156,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,033	23,676
評価・換算差額等合計	39,033	23,676
純資産合計	8,910,882	9,179,936
負債純資産合計	11,971,789	12,526,475

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
売上高	7,998,207	8,161,030
売上原価	5,786,166	5,841,507
売上総利益	2,212,040	2,319,523
販売費及び一般管理費	1,657,361	1,708,057
営業利益	554,678	611,465
営業外収益		
受取利息	8,561	9,729
受取配当金	2,372	2,719
仕入割引	4,788	4,609
その他	514	2,953
営業外収益合計	16,236	20,012
営業外費用		
為替差損	291	568
貸倒引当金繰入額	—	2,886
営業外費用合計	291	3,455
経常利益	570,622	628,022
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	482	387
特別損失合計	482	387
税引前四半期純利益	570,140	627,635
法人税、住民税及び事業税	194,650	211,875
法人税等調整額	△11,991	△8,295
法人税等合計	182,659	203,580
四半期純利益	387,481	424,054

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。